



ベテランズ・フォー・ピース核態勢の見直し

VFP核廃絶作業グループ、2022年1月

はじめに

クリントン政権時代の1994年に始まり、ブッシュ、トランプ、オバマ大統領時代も続いた伝統に従い、バイデン大統領は今年1月、国防総省が作成した「米国核体制の見直し(NPR)」を発表する見込みですⁱⁱ。世界が気候変動による破局に向かって下降線をたどる一方で、わが国の軍産-議会-諜報-メディア-学術-シンクタンク複合体(MICIMATT)は私腹を肥やすばかりです。そのうえ結局役に立たない兵器に希少資源をますます浪費していることを、ベテランズフォーピースは懸念しています。国際的安全保障の最善策は、考えるすべての軍事的脅威に備えることではなく、気候危機への対処に世界大戦レベルの努力を傾けてこそ、最もよく機能するはずです。

政府への尽力が必ずしも国に貢献するとは限らないことを身をもって知る退役軍人、ベテランズフォーピースのメンバーは、いわゆるMICIMATTに裏打ちされた政府からの発表に不信感を抱く傾向が強いかもしれませぬ。私たちの多くが犠牲になったトンキン湾事件の不正利用、イラク侵略に先立つ大量破壊兵器のデマ、アイゼンハワー大統領が警告した軍産複合体の影響力を高めるための1960年代の「ミサイル・ギャップ」(ミサイル技術の国家間格差)の利用を、私たちは忘れてはいませぬ。

今必要なのは、偶発的な発射や誤ったエスカレーションによる核対立の現実的なリスクを軽減し、核兵器の世界的な削減と迅速な廃絶を加速できる「核態勢」なのです。

大多数の国々が核兵器禁止条約(TPNW)を支持したことが示すように、そのような兵器の存在に反対する国際的総意を反映しています。そんなときに、国防総省の核態勢見直しが立案されていますⁱⁱⁱ。TPNWは2017年7月7日に国連総会で賛成122カ国、反対1カ国で可決されました。米国はこのプロセス全体を攻撃し、投票のボイコットを組織しました。その後、同条約は86カ国の署名、57カ国の批准を経て、2021年1月22日に発効しました。核武装国はいずれも署名していませんが、この条約は検証可能かつ不可逆的な核兵器の廃絶につながる交渉の期限付き枠組みを確立するためのプロセスを提供するものです。まともな核態勢はこの目標に合致させていかなければなりません。

世界の核兵器の現状

現在、地球上には14,000発の核爆弾があり、そのうち13,000発は米国とロシアの管理下にあります。他の核保有7カ国、中国、フランス、英国、インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮は、全部で1,000発あまりを保有しており、現実の核廃絶には、米国とロシアが先陣を切らなければならないことは明らかです。米国が投じた2兆円近い予算は、今後30年間、2つの新爆弾工場、新規ミサイル、飛行機、潜水艦への投資や、弾頭の再設計に当てられており、このような予算は、明らかに米国が加盟している1970年の核不拡散条約(NPT)が求める「早期の軍拡競争停止」のための「誠実な」行動ではありません。

「VFP(ベテランズフォーピースによる)核態勢の見直し」は、米国が「核の近代化」計画を直ちに中止し、その資金を非炭素、非核エネルギーシステムの導入、気候変動の影響の軽減、社会的ニーズの充足に振り向けることを提案します。これらは、核兵器廃絶および経済・エネルギー転換法(HR2850v)で求められているものです。

核兵器の「即時発射警戒態勢」と発射準備が整う

米露は、それぞれ約900発の核兵器を即時発射可能な状態でミサイルに搭載しています。^{vi} 1950年代以来、ニアミス、核爆弾を積んだ飛行機の墜落、核兵器を積んだ飛行機の行方不明、間違った場所に送られた核兵器など、恐ろしい災難に繋がりがねない無数の事故が続いています。例えば、ドキュメンタリー映画「世界を救った男」^{viii}では、1983年、モスクワの地下壕でソ連軍のスタニスラフ・ペトロフ大佐が監視していたところ、コンピュータの画面上に、米国の核ミサイルがソ連に向けて接近していることを示すブリップ(レーダースクリーン上で他の飛行機・潜水艦などの位置を示す輝点)が示されました。彼に下された命令は、アメリカの主要都市に対してソ連の全ミサイルを発射することでしたが、彼は待ったをかけました。その後、コンピュータのエラーだと判明したのです！2007年には、核弾頭を搭載した米国の巡航ミサイル6発が誤ってノースダコタのB52爆撃機に積まれ、ルイジアナ州の基地に飛ばされるという事故がありました。36時間もの間、誰も爆弾の紛失に気づかなかったのです！^{ix} 私たちが生き延びてこれたのは、全くの幸運でした。

ベテランズフォーピースの「核態勢の見直し」は、中国がすでに行っているように、米国もすべての核弾頭を運搬システムから直ちに分離し、意図しない核の大惨事から世界をより安全にするよう提案します。

米国の核の傘

米国は、核を持つことで核戦争が防げるという「核抑止論」をNATO(北大西洋条約機構)の全同盟国、および太平洋地域の同盟国である日本、オーストラリア、韓国にまで拡張しています。米国は、ドイツ、ベルギー、オランダ、イタリア、トルコのNATO5カ国の基地で核兵器を維持しています。これらの国はいずれも新しい核兵器禁止条約(TPNW)の制定に反対しました。トルコと米国がかつてほど友好的でないことを考えると、そこに、あるいは他の場所に核兵器を配備することが賢明かどうか、考えざるを得ません。核兵器は標的になります。つまり安全性が低下するのですから、受け入れ国は米国に核兵器を撤去するよう主張すべきでしょう。実際、ドイツの最近の選挙キャンペーンでは、社会民主党(SPD)と緑の党両党が、ドイツ国内からの米国の核爆弾の撤去を政治方針の中で提案しています。^x

「VFP核態勢の見直し」は、米国のすべての核兵器を他国から撤去することを提案します

ロシアに対する核態勢の考察

冷戦の最盛期には7万発あった核弾頭が、現在では1万4千発にまで減りました^{xi}。つまり、長い間確立されてきた厳しい検査と検証プロセスの下で核爆弾を無効化し、核兵器を減らす方法を我が国は知っているのです。ところが、米国は長年にわたりロシアと協力する機会を逸してきました。第二次世界大戦終了後に、国際的な監視の下で国連への原爆引き渡しを求める嘆願を、トルーマン大統領が拒否したのがその始まりです^{xii}。その後の米国の行動は、ロシアとの核対立のリスクを軽減する機会を逸し、あるいは実際にリスクを増大させるものでありました。その例として次のようなものがあります：

- 米ソ両国がすべての核兵器を廃絶する条件として、米国が「スターウォーズ」ミサイル防衛システムの宇宙への配備をあきらめる、というゴルバチョフ大統領の提案を、レーガン大統領は拒否しました。
- クリントン大統領は、プーチン大統領からの、アメリカがルーマニアにミサイル基地を設置しない代わりに、我々の膨大な核兵器をそれぞれ1500発に削減し、他のすべての核保有国にすべての核兵器の廃絶を交渉するよう求めるという申し出を拒否しました^{xiv}。
- ジョージ・W・ブッシュ大統領は1972年の対弾道ミサイル条約^{xv}を脱退し、ルーマニアにミサイル基地を置きました。トランプ大統領はポーランドに新たなミサイル基地を設置しました。
- 2008年にブッシュ大統領、2014年にオバマ大統領は、合意を基本とするジュネーブの国連軍縮委員会で、ロシアと中国の宇宙兵器禁止提案の議論を封じました。

- オバマ大統領は、サイバー戦争を禁止する条約を交渉するとのプーチン大統領の申し出を拒否しました。^{xvixvii}
- トランプ大統領下の米国は、中距離核戦力全廃条約から撤退しました。^{xviii}
- クリントン大統領からバイデン大統領まで、米国は1992年の包括的核実験禁止条約を一度も批准していませんが、ロシアは批准しました。

「VFP核態勢の見直し」は、これらの逃した機会を覆すことを推奨します：

- 対弾道ミサイル条約を再実施し、すべてのミサイル「防衛」システムを撤廃すること
- 中距離核戦力全廃条約 (*Intermediate-Range Nuclear Forces Treaty*) を再履行すること
- 包括的核実験禁止条約 (CTBT) を批准すること
- ロシアと交渉し、核兵器をそれぞれ 1000 発まで削減し、他のすべての当事国にも核兵器廃絶条約の交渉のテーブルにつくよう呼びかけること

中国に対する態勢の考察

中国は約300発の核弾頭をミサイルから分離して保管しており、まさに先制不使用の態勢をとっています！ 深刻な挑発がない限り、中国は米国やその同盟国に対して核攻撃の脅威を与えることはありません。ところが、米国は中国を何百もの軍事基地で包囲し、ニクソン政権時代の中国との合意とは逆に、台湾の独立を守ることを表明しています。米国とその企業メディアは、反中プロパガンダを絶え間なく流し、核武装した中国との戦争の可能性に米国民を備えさせようとしているようです。

現在の中国とアメリカの関係は、極めて危険です。挑発的な軍事的イニシアティブと台湾に関する「戦略的曖昧さ」の組み合わせは、潜在的に爆発的な状況を作り出しています。

「VFP核態勢の見直し」は、南シナ海での米軍演習の即時停止を提案します。

また、オーストラリアへの原子力潜水艦売却をはじめ、中国に対するAUKUS(米、英、豪の三国間の軍事同盟)の軍事的脅威を取り消すことを提言します。

朝鮮民主主義共和国に対する核態勢の考察

朝鮮民主主義人民共和国(DPRK)は40~50発の核弾頭を保有しています。^{xix} 2016年10月14日、DPRKは核兵器を禁止する新しい条約の交渉のための国連会議を提案した国連総会第1委員会(訳者註:軍縮・国際安全保障を話し合う委員会)の決議案に賛成した唯一の核保有国でした。1994年、米朝両国は「合意枠組み」に署名しました。DPRKは、研究用の原子炉1基と建設中の原子力発電所2基を凍結し、核兵器不拡散条約(NPT)に再加盟するとしました。その見返りとして、米国はDPRKに対し、正式に核による脅威や核の使用をしないと保証し、原子力発電所を2基建設し、重油を供給するとしました。双方は、「政治・経済関係の完全な正常化に向けて前進する」ことを約束しましたが、米国は協定の大半の履行を遅延、拒否したりしました。2002年、米国が石油の輸送を停止し、DPRKを米国が核兵器を使用する可能性のある「ならず者政権」に指定したため、この協定は失敗に終わりました。

2018年の米朝首脳会談で、トランプ大統領と金総書記は共同声明に署名し、新たな米朝関係の確立、朝鮮半島の平和体制の構築、朝鮮半島の非核化に向けた取り組みを約束しました。DPRKは地下核実験場を破壊し、核・ICBMミサイル実験を中断し、東倉里のミサイル基地の解体を開始しました。しかし、米国は米韓合同戦争訓練を減らしたただけでした。2019年にハノイで行われた米朝首脳会談では、国連制裁

11項目のうち5項目を解除する見返りに、アメリカの専門家の監視下で寧辺の主要核施設を解体するというDPRKの申し出をアメリカが拒否し、会談は終了しました。^{xx}

「VFP核態勢の見直し」は、バイデン政権が、費用のかかる「永続的な」米国の対DKRP戦争を終わらせ、朝鮮半島の核軍縮を段階的に達成することを目的として、停滞している米朝協議を復活させるために、まず以下の信頼構築のための措置をとることを提案します：

- シンガポール・サミットの米朝共同声明の実施に合意すること。
- 時代遅れの1953年の朝鮮半島軍事休戦協定に代わる平和条約を交渉すること。
- DPRKに対して米国が行っている韓国、日本、あるいはその他の国々との合同軍事訓練をすべて停止すること。
- DPRKの繊維製品および水産物の輸出禁止など、同国民の健康と福祉を損なう厳しい経済制裁をすべて解除すること。
- 米国の北朝鮮に対するすべての核脅威を停止し、米国のTHAAD(高高度防衛)ミサイルシステムを韓国から撤去すること。

イランに対する核態勢の考察

トランプ大統領下の米国は、米国が対イラン制裁を解除する見返りに、イランは爆弾に使用できるレベルを超えるウラン濃縮を見送ると約束した「包括的共同行動計画(JCPOA)」から離脱しました。その後、イランに対して厳しい制裁が再開されました。バイデン大統領は、交渉を再開させたいとは言っているものの、まだ制裁を解除していません。一方イランは米国が制裁を解除しない限り交渉に同意しません。イランは新しい核兵器禁止条約に賛成投票をし、国連のすべての交渉に全面的に参加しました。イランは核兵器を保有していません。

「VFP核態勢の見直し」は、バイデン大統領がイランに対する経済制裁を解除し、米国がJCPOAに復帰することを提案します。

インドとパキスタンに対する核態勢の考察

米国が何をしようとも、世界の他の国々は見えており、自分たちがどのような影響を受けるかを考え、自国の利益のために反応していることを、私たちは理解する必要があります。その中には、インドとパキスタンと言う国境を接する2つの核保有国が含まれており、1947年のインド分割以来、カシミール地方をめぐって対立しています。ですから、米国がパキスタンやその地域の国々を巻き込むような介入を行う場合、インド-パキスタン間の不安定な平和を乱す可能性を考慮する必要があります。

インドとパキスタンの間で限定的な核交戦が行われた場合ですら、太陽を遮る塵の雲が発生し、地球規模の核の冬をもたらす可能性があることを、米国は認識すべきです。米国の核兵器廃絶を明確に指向する核態勢は、インドやパキスタンを含む世界の他の国々に対して模範を示すこととなります。

「VFP核態勢の見直し」は、米国に「クワッド」(豪州、インド、日本、米国)のような同盟に関与すべきではない、と提案します。これはパキスタンに脅威と認識され、核交戦の可能性を高められるからです。

イスラエルに対する核態勢の考察

核武装したイスラエルのイランに対する好戦的な行動とレトリックは、バイデン政権下で増加の一途をたどっています。イスラエル、バーレーン、アラブ首長国連邦、米国は最近、紅海で5日間の「合同海軍演

習」を終えました。2015年の「イラン核合意」の先行きが不透明であることも、イスラエルによるイランへの軍事攻撃のリスクを高める緊張要因となっています。このような環境では、米国は、イスラエルの核兵器使用の可能性を制御できないまま、イランとの軍事的対立に巻き込まれることになりかねません。

「VFP核態勢の見直し」は、バイデン大統領がイラン核合意(JCPOA)への再加盟を優先するよう提案します。米国はまた、現在進行中の中東における大量破壊兵器不拡散地帯のための国連交渉に積極的に参加・支援し、イスラエルの参加を実現するためにあらゆる手段を講じるべきです。

英仏に対する核態勢の考察

英国

1952年、英国は3番目に核兵器を開発・実験した国であり^{xxxi}、核兵器不拡散条約における5つの核兵器国の1つです。^{xxxi}

英国は最近、核弾頭の保有上限を225発から260発に増やすと発表し、核政策の専門家を大きく驚かせました。英国政府は、この数十年で初めて核兵器の保有量を増やす決定をしたのは、戦略的な見通しの悪化と技術的な脅威、特にミサイル防衛と極超音速兵器におけるロシアの進歩のため、と説明しています。

(出典: 岩盤上の戦争^{xxiv}) 核弾頭の数を増やすという決定は、英国の主要核政策の唯一の変更ではありません。英国は、核兵器の備蓄や核兵器の使用を検討する条件について、今後具体的な情報を提供しないことを表明しました。つまり、英国は今、戦略的曖昧さを政策として完全に準拠しているのです。

フランス

フランスは、独自開発の核実験を行った4番目の国であり、それはシャルル・ド・ゴール政権下の1960年に行われました。^{xv} フランスは現在、世界第4位の運用可能な核兵器を保有しています。この兵器は、フランスがNATOから距離を置き、独自の核抑止力を発揮できるようにするため、1950年代後半から1960年代にかけて作られた空・海・陸軍の核兵器を一本化した核抑止論に基づいた部隊(Force de Frappe^{xxvi})の一部です。

1985年7月10日、ムルロア(タヒチ)で計画されていたフランスの核実験に対する抗議行動に向かう途中のグリーンピース^{xxvii}船団の旗艦、レインボーウォリアー号を、ニュージーランドのオークランド港で、フランスの諜報員2名が沈没させました。写真家のフェルナンド・ペレイラは沈没した船内で溺死しました。

米国の適切な核態勢は、英仏が自発的に、或いは他の核保有国と協議して、核兵器を削減または廃絶する可能性をより高める条件を作り出すことでしょう。

宇宙の武器化

米国が宇宙作戦(戦争の第4次元)を拡大するにつれて、「全領域支配」に向けた競争は加速しています。米国は、ミサイルや航空機を誘導するために衛星を使用するという意味で、宇宙は長い間、軍事化されてきました。しかし、米国の新しい方針は、宇宙を武器化しようとしています。今日の宇宙における覇権は、現代社会(インターネット、電子商取引、GPS、テレコミュニケーション、監視、そして戦争)を可能にする衛星インフラを米国が支配・確保するために利用することでもたらされるでしょう。

1950年代以降、国連は宇宙の軍事化・兵器化を禁止するさまざまな条約を導入しており、最も有名なものは「宇宙条約」(1967年)です。これらの条約は、宇宙を全人類の共有財産として保全することを目的としています。アメリカの宇宙軍の設立は、これらの条約の文言はともかく、その精神にあからさまに違反しているのです。さらに過去数十年間、歴代の米国政府は、既存の平和のための宇宙協定を強化・拡大する

ための条約を一方的に拒否してきました。
<https://www.alainet.org/en/articulo/200608>

出典:

「VFP核態勢の見直し」は、宇宙条約の隙間を埋める国際条約案、例えば宇宙軍拡競争防止条約（PAROS）を交渉することを提案します。これは、宇宙空間における兵器と地上における対衛星兵器の両方を禁止することを要求するものです。^{xxviii}

核態勢の是正

意図しない核交戦の危険を減らすために、一様に、かつ即座に態勢を変更すること:

1. 核弾頭を運搬車両から分離し、先制不使用と即時発射警戒態勢（「ヘアトリガー・アラート」）禁止政策を発表・実施すること。先制不使用政策は、米国が、米国またはその同盟国に対する他国の非核侵略行為（サイバー攻撃、生物兵器、化学兵器、クラスター爆弾、地雷、その他）への対応を含め、核兵器の使用を放棄することの明確な表明です。
2. ICBM兵器とミサイル格納庫を廃棄すること。それらはよく知られた脆弱な標的で、先制攻撃兵器としてのみ使用可能です。
3. 大統領だけが持つ核攻撃の権限を、より安全で、軽率な決断につながりにくい集団的なプロセスに置き換えること。
4. THAADやその他の対弾道ミサイルシステムを撤廃すること。

核非武装への交渉

5. 国連核兵器禁止条約に署名し、批准すること。
6. 国際的緊張を緩和し、戦略的安定を促進し、核兵器の大幅な削減を実現するための交渉を積極的に開始し、推進すること。
7. 1972年の核兵器不拡散条約（NPT）が要求する核軍縮への道筋を交渉するために、すべての核保有国を交渉会議に呼び出すこと。
8. ロシア、中国とともに、宇宙禁止条約およびサイバー禁止条約の交渉に参加すること。
9. 包括的核実験禁止条約（CTBT）を批准すること。
10. 対弾道ミサイル条約を再履行し、すべてのミサイル防衛システムを撤廃すること。
11. 中距離核戦力全廃条約（INF Treaty）を再履行すること。

条約義務の履行

12. 同盟国と協力して、NATO諸国（ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー、トルコ）に配備されている米国の核兵器を撤去すること。
13. 核兵器を搭載した潜水艦を帰還させ、核爆撃機を着陸させ、ミサイル基地を解体すること。
14. すべての新しい核兵器の研究、設計、改修、拡張、実験室でのテスト、臨界前テストを含む「核近代化プログラム」を終了させること。核兵器廃絶および経済・エネルギー転換法（HR2850^{xxix}）を可決すること。

15. 米国および太平洋核実験地域のウラン鉱山・工場、核生産・核実験施設、核廃棄物処理場の除染・浄化のための十分な資金を確保すること。放射性物質を取り扱うための技術や施設を開発すること。
16. 核産業従事者が建設的な雇用に移行できるような経済的転換計画を策定すること。

結論

核軍縮、不干渉、気候変動への正義は密接に関連している

核兵器は世界をより危険な場所にし、特に現在の核保有国間の対立を考えると、なおさらです。米軍は「全領域の支配」を目指し、政府は、台頭する中国に対して経済力が低下しているにもかかわらず、世界の卓越した大国であろうと決意しているように見えます。米国が核軍縮に向けて真剣に取り組むには、政治的エリートの考え方を大きく変え、世界に対する姿勢を変えることが不可欠であると思われま

すが、米国の軍国主義や世界への介入を抑制し、軍事予算を削減し、国家間の相互尊重と外交を奨励する活動家の努力は、すべての核兵器を削減し廃絶する努力と共に歩むものでなければなりません。

2021年1月22日に発効した核兵器禁止条約(TPNW)は、極めて重要な歴史的出来事です。これは、核兵器と、人類の文明を終わらせる可能性のある核戦争の脅威から解放されたいという、世界の人々の明確な願いを表現しています。

核兵器禁止条約は、教育や組織化に使える貴重なツールです。米国や他の核保有国がまだTPNWに署名していないにもかかわらず、米国内の多くの都市で署名を支持する決議がなされています。ニューヨーク市は、ICAN シティー・アピールに署名した一番最近の都市です。米国カリフォルニア州、オレゴン州、ニュージャージー州、メイン州もTPNWを支持する決議をしました。ベテランズフォーピースは、すべての支部、会員、友人、賛同者に、それぞれの都市でTPNWへの同様の支持を追求することを奨励しています。

国内外での平和を求める様々な趣旨の運動と連隊することは非常に大切です。私たちは、人種的公正を求める闘い、他国への不干渉を求める闘い、そして軍や核兵器から資金を医療や教育、その他人権に関わることに転嫁させる闘いに従事しているのです。私たちは、気候の破局と核戦争が地球上のすべての生命に対するダブル脅威であることを宣言し、急成長している気候正義運動と共通の大義で結びついています。

私たちの「VFP核体制の見直し」は、ペンタゴンがバイデン大統領のために準備している「核体制の見直し」(核抑止力という信用できない考えを正当化し続け、核兵器製造業者にさらに何十億ドルも供給しようとするもの)とは全く対照的です。私たちは、核軍縮と平和を求める世界的な願いを反映し、よく研究された信頼できる代替案を提供しているのです。私たちは、「VFP核態勢の見直し」案が、私たちの子どもたち、孫たち、そして来るべき世代のために平和な未来を願うすべての人々にとっての指針、有用なツール、インスピレーションとなることを望んでいます。



Citations: 引用:

- 1 https://en.wikipedia.org/wiki/Nuclear_Posture_Review
- 2 <https://www.un.org/disarmament/wmd/nuclear/npt/text/>
- 3
<https://d3n8a8pro7vhmx.cloudfront.net/tectodevms/pages/2417/attachments/original/1571248124/TPNW-English1.pdf?1571248124>
- 4 <https://www.armscontrol.org/factsheets/Nuclearweaponswhohaswhat>
- 5 <https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/2850?s=1&r=32>
- 6 <https://www.ucsusa.org/sites/default/files/attach/2015/05/Hair-Trigger-Alert-Policy-Brief.pdf>
- 7 <https://www.atomicarchive.com/almanac/broken-arrows/index.html>
- 8 https://en.wikipedia.org/wiki/The_Man_Who_Saved_the_World
- 9 <https://www.latimes.com/nation/la-na-nuclear-minot-20141121-story.html>
- 10
<https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2021/11/19/nuclear-weapons-debate-in-germany-touches-a-raw-nato-nerve/>
- 11 <https://www.armscontrol.org/factsheets/USRussiaNuclearAgreements>
- 12 <https://www.history.com/this-day-in-history/the-united-states-presents-the-baruch-plan>
- 13 <https://www.chicagotribune.com/news/ct-xpm-2000-06-04-0006040102-story.html>
- 14
<https://nsarchive.gwu.edu/briefing-book/russia-programs/2017-12-12/nato-expansion-what-gorbachev-heard-western-leaders-early>
- 15 <http://en.kremlin.ru/events/president/news/56957>
- 16 <https://www.nytimes.com/2009/06/28/world/28cyber.html>
- 17 <https://www.armscontrol.org/act/2011-11/china-russia-submit-cyber-proposal>
- 18 <https://www.armscontrol.org/act/2019-09/news/us-completes-inf-treaty-withdrawal>
- 19 <https://www.armscontrol.org/factsheets/Nuclearweaponswhohaswhat>
- 20 <https://www.nknews.org/2019/12/u-s-congress-moves-to-block-trump-from-pulling-u-s-troops-out-of-south-korea/>
- 21 <https://www.ctbto.org/specials/testing-times/3-october-1952-first-british-nuclear-test>
- 22 https://en.wikipedia.org/wiki/List_of_states_with_nuclear_weapons#Five_nuclear-weapon_states_under_the_NPT
- 23 https://en.wikipedia.org/wiki/Treaty_on_the_Non-Proliferation_of_Nuclear_Weapons
- 24 <https://warontherocks.com/2021/04/u-k-nuclear-weapons-beyond-the-numbers/>
- 25 <https://www.nti.org/countries/france/>
- 26 https://en.wikipedia.org/wiki/Force_de_frappe
- 27 https://en.wikipedia.org/wiki/Sinking_of_the_Rainbow_Warrior
- 28 <https://www.un.org/press/en/2021/gadis3676.doc.htm>

29 <https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/2850?s=1&r=32>

30 https://cities.icanw.org/list_of_cities